

(仮訳)

第25回日中韓三カ国環境大臣会合 共同コミュニケ

2024年9月28、29日 於：韓国・済州島

前文

1. 金琬燮大韓民国環境部長官、黄潤秋中華人民共和国生態環境部長、伊藤信太郎日本国環境大臣は、2024年9月28、29日に韓国済州島を訪れ、第25回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM25）を開催した。

持続可能な開発と環境に関する三カ国協力への首脳の決意

2. 三大臣は、2024年5月27日に韓国ソウル市で開催された第9回日中韓サミットにおいて日中韓の首脳による気候変動対応を含む持続可能な開発への協力に関する決意について留意した。共同宣言を踏まえ、三大臣はTEMMの枠組みの中で三カ国環境協力を継続し、さらに強化する意欲を再確認した。
3. 首脳の共同宣言を踏まえ、三大臣は「3+X協力」の枠組みを通して、東アジアにおける黄砂の削減についてモンゴルとの協働を継続することに合意した。三大臣はまた、海洋環境保全やプラスチック汚染などの地球環境の課題における協力を強化する意欲を共有した。

三カ国における環境政策に関する最近の発展

4. 三大臣は TEMM24 以降の各国の環境政策における最近の進捗を共有した。金琬燮長官は「気候・環境ソリューション：持続可能な未来を開く」、黄潤秋部長は「人間と自然の調和のとれた共存の近代化の促進、クリーンで美しい世界の共同構築」、伊藤信太郎大臣は「日本における主要な環境政策の総括と展望」を発表した。三大臣は、こうした三カ国の努力は、北東アジアにおける持続可能な開発を達成し、国内、地域、そして地球規模の環境問題の解決に貢献するものである、という認識を共有した。

三カ国環境協力に関する最近の進展

5. 三大臣は、TEMM24以降の日中韓三カ国共同行動計画（2021年～2025年）（TJAP 2021-2025）の実施における進展についてレビューした。三大臣は、TJAP 2021-2025の8つの優先分野の下での協力プロジェクトの進展に満足の意を表するとともに、三カ国の協力を引き続き推進していく決意を示した。

大気環境改善

6. 三大臣は、2024年7月に韓国が開催した第11回大気汚染に関する日中韓三カ国政策対話（TPDAP）において、オゾンとPM2.5の共同管理に関する最新の専門知識と技術や大気汚染に関する政策を共有したことを歓迎した。三大臣は、TPDAPが大気汚染と気候変動の共同管理にまで協力分野を拡大する必要性について共通の理解を共有していることを認識した。三大臣は、TPDAPの第2期アクションプラン（2021～2025年）の実施に沿ったTPDAP及びその他の共同活動で達成された進展を評価し、第3期（2026～2030年）への期待を表明した。三大臣は、TPDAP等を通じたこうした協力の努力が三カ国の大気環境改善に大きく貢献しているという認識を共有した。
7. 三大臣は、黄砂共同研究のワーキンググループI・IIの中期行動計画（2020～2024年）の実施において、黄砂ワーキンググループ（WG）による協力成果を歓迎し、2024年10月に日本が開催する第17回黄砂WGI及び2024年11月に韓国が開催する第17回黄砂WGIIについて留意した。三大臣は、両ワーキンググループが、TJAP 2021～2025年の実施期間に合わせて、2020～2024年の中期行動計画を2025年末まで延長することに留意した。

3R／循環経済／ゼロ・ウェイスト都市

8. 三大臣は、2023年12月に中国が主催した第16回日中韓3R／循環経済／ゼロ・ウェイスト都市に関するセミナーを歓迎した。本セミナーでは、プラスチック廃棄物管理、循環経済、ゼロ・ウェイスト都市に関する政策、実

践、進捗状況について共有、議論された。

海洋及び水環境管理

9. 三大臣は、2024年1月に日本で開催された第19回アジア水環境パートナーシップ（WEPA）年次会合及び国際ワークショップに三カ国が参加したことを歓迎した。会合では、水環境ガバナンスの最新情報を共有し、韓国の日最大負荷量規制制度（TMDL）、日本の水質基準への底層溶存酸素量（DO）の導入及び中国の主要な河川流域における水生生態環境保護計画を含む水関連の問題について議論が行われた。

気候変動

10. 三大臣は、ネットゼロ政策の最新の進捗状況、炭素市場の運用結果、パリ協定第6条に基づく国際炭素市場の発展と課題を交換するため、第9回日中韓カーボンプライシングメカニズムフォーラムが2024年10月から11月に日本で開催されることに留意した。三大臣は、第5回日中韓カーボンニュートラル都市フォーラムが2024年10月に韓国で開催されることに留意した。三大臣は、汚染管理と炭素排出削減の相乗効果を含む気候変動分野での協力を引き続き進展させる意向を表明した。

生物多様性

11. 三大臣は、2024年7月に日本が主催した第10回日中韓生物多様性政策対話（TPDBD）の成果を歓迎した。TPDBDでは、昆明・モンリオール生物多様性枠組（KMGBF）のモニタリング枠組とレビューメカニズム、気候変動と生物多様性損失に対する対策の相乗効果、生物多様性国家戦略及び行動計画（NBSAP）の実施に関する進捗状況、資源動員、遺伝資源のデジタル配列情報、侵略的外来種、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（IPBES）に関する事項が議論された。三大臣はまた、TPDBDと併せて開催された日中韓侵略的外来種専門家会合の成果を歓迎した。三大臣は、TPDBDでの遺伝資源のデジタル配列情報（DSI）に関する議論に留意し、DSIの利用から生じる利益の公正かつ

衡平な配分が重要であることを認識した。

化学物質管理と環境緊急対応

12. 三大臣は、2023年11月に韓国が開催した第17回日中韓化学物質管理政策対話（TPDCM）及び日中韓化学物質管理専門家会合（TESCM）の成果を歓迎した。これらの会合では、化学物質管理に関する各国の政策や世界的な動向への対応が共有されるとともに、生態毒性試験に関する共同研究の結果が議論された。

グリーン経済への移行

13. 三大臣は、エコラベルに関する三カ国協力の進展を歓迎し、2024年9月に北京で開催された日中韓エコラベル実務者会合で、2024年12月に相互承認協定（MRA）に署名することを目指して、床材に関する三カ国標準について議論されたことに留意した。

環境教育・市民啓発及び市民関与

14. 三大臣は、2024年10月に日本が開催する「過去、現在、そして未来をつなぐ」ことをテーマとする第25回日中韓環境教育ネットワーク（TEEN）シンポジウムについて留意した。三大臣は、韓国の主導で2023年12月にまとめられた「日中韓の気候変動緩和と適応のための環境教育に関する事例研究報告書」と名付けられた日中韓環境教育ネットワーク（TEEN）共同プロジェクトの成果を歓迎した。三大臣はまた、2023年12月に中国で開催された、地方レベルでの低炭素開発の促進をテーマにした第21回日中韓三カ国合同環境研修を歓迎した。本プログラムでは、三カ国の環境関係者がベストプラクティスを交換し、さらなる協力を促進する方法について議論した。三大臣は、2024年11月に日本で第22回日中韓三カ国合同環境研修が開催されることに言及した。

日中韓三国協力事務局（TCS）

15. 三大臣は、2024年3月に日中韓三国協力事務局（TCS）によって開催された日中韓カーボンニュートラル目標に関する第3回フォーラムの成果を歓迎した。三大臣は、TEMMの枠組みにおけるTCSの貢献を認識するとともに、TJAP 2021-2025の実施においてTCSと継続的に協力していくことを歓迎した。

日中韓三カ国環境研究機関長会合（TPM）

16. 三大臣は、韓国の国立環境科学院（NIER）、中国の中国環境科学研究院（CRAES）、日本の国立環境研究所（NIES）の間で、第21回日中韓三カ国環境研究機関長会合が2024年11月に韓国・仁川で開催されることを歓迎し、TEMMの枠組みにおける政策協力のための科学的なリファレンスを提供し、三国間の研究協力をさらに強化するよう奨励した。

地域的及び地球規模の環境課題に係る協力の推進

17. 三大臣は、グリーンリカバリーと持続可能で包摂的な開発を促すために、それぞれの国状に照らして、気候変動、生物多様性の損失、環境汚染への対策を強化し、グリーンな低炭素開発／ネットゼロ経済・社会／カーボンフリー社会への転換を加速し、人類と自然の調和を促進し、地球環境ガバナンスを改善する努力を追求するとの約束を再確認した。

地域の大気汚染

18. 三大臣は、この地域の大気汚染への対応に貢献してきた東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）及び北東アジアクリーン・エアー・パートナーシップ（NEACAP）の協力活動の進展に留意した。

気候変動

19. 三大臣は、三カ国がこの決定的に重要な10年において気候危機に対処するため、パリ協定の温度目標を達成するための確実な行動をとり、その取

組を支持するとともに、第1回グローバル・ストックテイクの結果を反映した、野心的な次期国が決定する貢献を提出することが決定された、第9回日中韓サミットの共同宣言を再確認した。

20. 三大臣は、第1回隔年透明性報告書を作成し、2024年末までに提出することを確認した。
21. 三大臣は、気候危機による被害を最小化するための気候変動適応のための行動が緊急に必要であることを認識し、適応に関する三者協力及び政策及びベストプラクティスの交換を促進することに合意した。
22. 三大臣は、新規合同数値目標（NCQG）や、パリ協定第6条を含め、国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）で実質的な進展がなされることを期待した。

生物多様性

23. 三大臣は、生物多様性の損失を止め、反転させるという2030年ミッション及び自然との共生という2050年ビジョンを達成するために、改訂され更新された生物多様性戦略及び行動計画（NBSAPs）の実施を通じて、緊急の行動をとることにより、昆明・モンリオール生物多様性枠組の全ての目標とターゲットを迅速、完全かつ効果的に実施することへのコミットメントを再確認した。また、三大臣は、資源動員、人材育成、技術的及び科学的協力を含む措置を通じて、生物多様性の地球規模の保全と持続可能な利用への対する三カ国の国際的な貢献を継続することにコミットした。
24. 三大臣は、侵略的外来種が東アジアにおいて喫緊の課題であるとの認識を共有し、協力の継続及び外来種対策とそのベストプラクティスに関する情報共有を進めることを確認した。また、三大臣は、DSIに係る国内の進捗を共有するために協力することを確認した。

プラスチック汚染

25. 三大臣は、2024年11月に韓国の釜山で開催される政府間交渉委員会第5回会合（INC-5）においてその作業を完了することを目標に、海洋環境を含むプラスチック汚染に関する国際的な法的拘束力のある文書を策定するた

めのINC会合において建設的な役割を果たすことにコミットした。

26. また、三大臣はセミナーやその他の活動を通じて、循環経済及びプラスチック廃棄物管理に関する政策及び情報交換を継続し、強化する意思を表明した。三大臣は、海洋環境を含むプラスチック汚染に関する科学的及び技術的な知見を強化することの重要性、特に、モニタリングの方法論に関する重要性を認識した。

「3+X」協力

27. 三大臣は、三カ国とモンゴルとの間の黄砂削減のための協力の進展に留意し、地域の環境問題に対処するための協働を更に発展させることを期待した。三大臣はまた、国連の持続可能な開発のための2030年アジェンダの実施加速を支援するため、気候変動や海洋環境保全等の分野における「三カ国+X」の協力の可能性を引き続き追求する意思を共有した。三大臣は多国間主義へのコミットメントを再確認し、2024年に開催されるUNFCCC COP29、CBD COP16、INC-5、及びG20 関連会合を含む、今後の主要な地域及び地球規模の環境会議における三カ国間での緊密な協力への期待を示した。

海洋環境

28. 三大臣は、国家管轄権外区域の海洋生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する国連海洋法条約の下での協定（BBNJ協定）の採択を強く支持し、同協定の批准及び実施に努めることに合意した。また、三大臣は、政策や情報共有などを通じて、北東アジアの海洋ごみ問題に対処するための協力活動を促進する決意を示した。

環境協力に係る次期日中韓三カ国共同行動計画（2026-2030）の下での優先分野

29. 三大臣は、環境協力に係る次期日中韓三カ国共同行動計画（2026年-2030年）を形成する新たな優先分野について議論した。

30. 三大臣は、TEMMの枠組みにおける将来の協力の目的及び方向性を定義し示すため、新たな優先分野を分類する以下の目標に合意した。

- (1) 環境の質の改善
- (2) カーボンニュートラルとグリーン経済の推進
- (3) 環境福祉の向上

31. 三大臣は、次期TJAPの策定及び新たな優先分野の設定にあたり、以下の原則を念頭に置くことに同意した。

- (1) 生産的かつ一貫した実績を上げ、積極的かつ成功を収めていることが証明された現行のTJAPの活動は、今後も推進され、さらに発展を続ける。
- (2) 現行のTJAPの活動は、資源効率性及び三カ国共通の関心の観点から合理化及び再編成される。
- (3) 国内及び国際的な環境政策とプロセスにおける大きな変化は、新しい、成長を続ける協力の要請を反映させるために考慮される。
- (4) 行動は相互への敬意と、相互の利益と、それぞれの国の利用可能なリソースとそれぞれの発展の段階の違いを尊重して検討される。

32. TJAP（2021年-2025年）の実施をふまえ、また目標と原則に沿って、三大臣は、2026年から2030年までの期間の新しいTEMMの優先協力分野を採択した。

環境の質の改善

- (1) 大気汚染及び黄砂
- (2) 生物多様性
- (3) 3R／循環経済／ゼロ・ウェイスト都市及びプラスチック汚染

カーボンニュートラル及びグリーン経済の推進

- (4) 気候変動
- (5) グリーン経済への移行

環境福祉の向上

- (6) 環境教育及び啓発
- (7) 化学物質環境管理
- (8) 生活環境

33. 三大臣は、TEMM26におけるTJAP（2026年-2030年）の採択を目指して、三カ国が協力して優先分野を設定することに合意した。

日中韓環境ユースフォーラム及び日中韓環境ビジネス円卓会議

34. TEMM25のサイドイベントとして、日中韓環境ユースフォーラム及び日中韓環境ビジネス円卓会議（TREB）が開催され、討議の結果が三大臣に報告された。三大臣は、「プラスチック資源循環経済の実現～変革に向けた若者のアクション～」について討議した日中韓環境ユースフォーラムの成果及びグリーン水素、循環経済、グリーン産業のデジタルトランスフォーメーションという3つのサブテーマの下、カーボンニュートラル達成に向けた三カ国の政府と産業界の取組について情報を共有したTREBの成果を歓迎した。

日中韓環境協力功労者表彰

35. 三大臣は、日中韓環境協力功労者表彰の受賞者を祝福し、顕彰した。韓国 of チェ・ジェヨン氏、中国のジョン・ヂーロン氏、日本の茶谷聡氏が、三カ国間の環境協力への貢献に対し表彰された。

TEMM26

36. 三大臣は、TEMM26を2025年に中国で開催することを決定した。開催日、開催場所は主催国が提案し、その後日本と韓国が確認する。

終わりに

37. 三大臣は、TEMM25が実りある成果を収めたことに満足の意を表した。黄潤秋生態環境部長と伊藤信太郎環境大臣は、金琬燮環境部長官、韓国政府、ならびに済州特別自治道に対して、会議のホストと全ての参加者への手厚いおもてなしに深い感謝の意を表した。

2024年9月29日韓国濟州島にて

伊藤信太郎
日本国 環境大臣

金琬燮
大韓民国 環境部長官

黄潤秋
中華人民共和國 生態環境部長